



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月8日

上場会社名 株式会社 丸 井

上場取引所

東証第一部

コード番号 8252

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.0101.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 青井 浩

問合せ先責任者 役職名 グループ財務部長 氏名 杉村 茂 TEL (03) 3384 - 0101

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	267,616	0.7	20,268	44.7	20,717	36.9
16年9月中間期	265,808	0.3	14,007		15,134	
17年3月期	556,213		36,846		38,102	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10,411	36.5	30	18	29	00
16年9月中間期	7,627		21	70	20	99
17年3月期	19,168		54	31	52	34

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 344,988,801株 16年9月中間期 351,456,662株 17年3月期 351,454,807株  
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	701,827	416,820	59.4	1,238	89
16年9月中間期	685,286	424,315	61.9	1,207	31
17年3月期	712,644	436,259	61.2	1,241	08

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 336,446,703株 16年9月中間期 351,455,899株 17年3月期 351,451,054株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	9,503	11,760	12,980	38,067
16年9月中間期	26,236	11,028	10,126	46,528
17年3月期	41,100	19,105	10,135	53,305

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	562,000	45,000	45,500	23,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円36銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

## 《 企業集団の状況 》

### [ 事業の内容 ]

当社および当社の関係会社（子会社22社および関連会社3社（平成17年9月30日現在）により構成）においては、小売事業、カード・金融事業および小売関連サービス事業の3事業をおこなっております。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

#### （小売事業）

当社および以下の関係会社においては、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売をおこなっております。

< 関係会社 >

(株)マルイエムズモード、(株)マルイパレット、(株)マルイファッションナビ、(株)マルイアクセス、(株)マルイシーズニング

#### （カード・金融事業）

当社および以下の関係会社においては、自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローンおよび保険の取扱い等をおこなっております。

< 関係会社 >

(株)マルイカード、(株)ゼロファースト、(株)エムアールアイ債権回収

#### （小売関連サービス事業）

当社および以下の関係会社においては、貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業等の主として法人を対象とした事業をおこなっております。

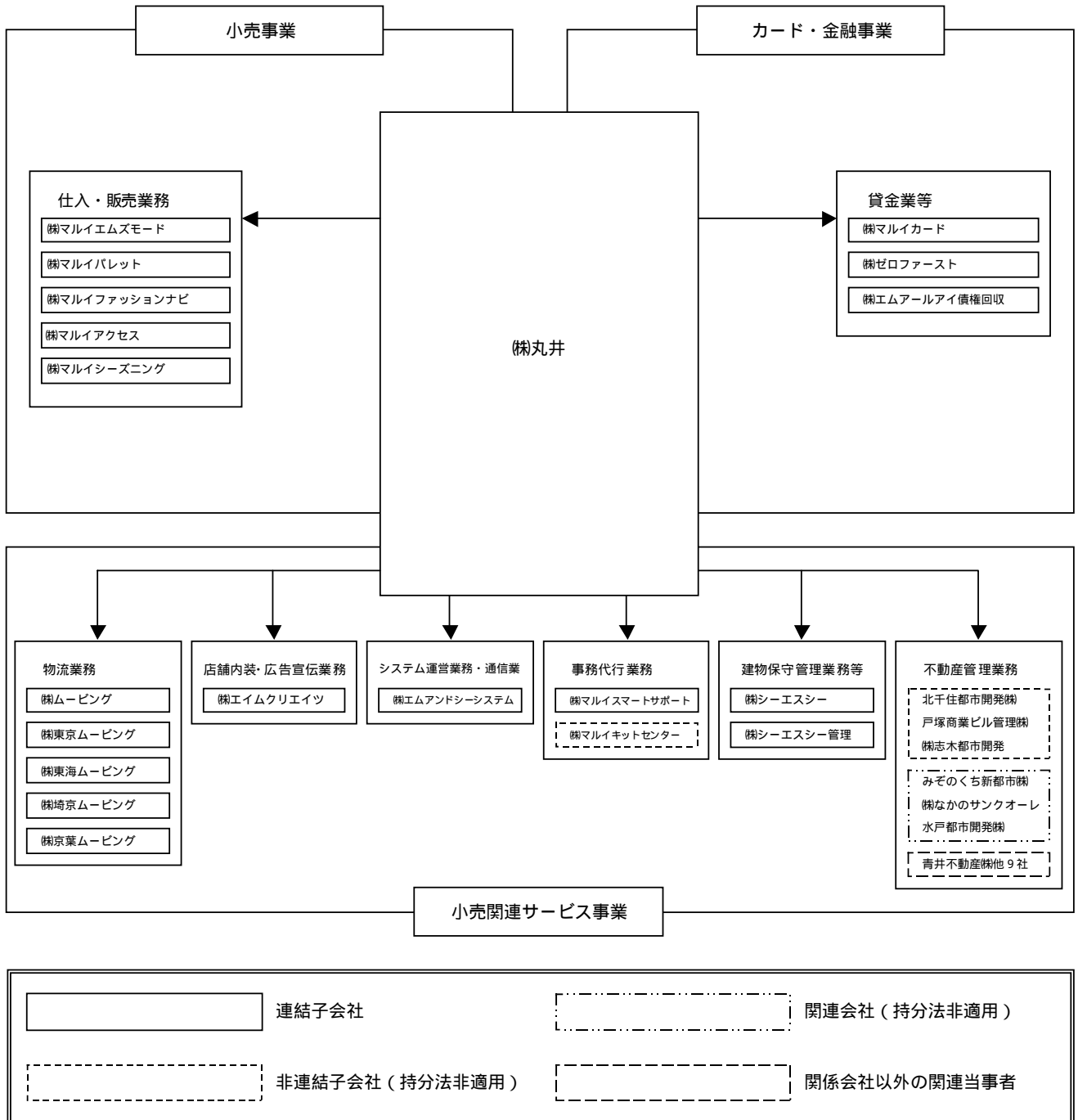
< 関係会社 >

(株)ムービング、(株)エイムクリエイツ、(株)エムアンドシーシステム、(株)マルイスマートサポート、(株)シーエスシー、(株)東京ムービング、(株)東海ムービング、(株)埼京ムービング、(株)京葉ムービング、(株)シーエスシー管理、(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発、みぞのくち新都市(株)、(株)なかのサンクオ・レ、水戸都市開発(株)

なお、上記のほか青井不動産(株)他9社の関係会社以外の関連当事者は不動産賃貸事業等をおこなっており、当社および関係会社は、青井不動産(株)他8社から営業店舗用建物等を賃借しております。

[ 事業の系統図 ]

事業の系統図は次の通りです。



## 《 経 営 方 針 》

### [会社の経営の基本方針]

丸井グループは、ファッション性の高い商品を提供する小売事業を中心に、カード・金融事業、小売関連サービス事業を展開する企業グループとして成長してまいりました。また、接客を通じてお客様にお喜びいただくことに最大の価値を置き、お客様の視点に立った経営革新をすすめる中で、小売に精通した独自のノウハウを培ってまいりました。

今後も、各事業が相乗効果を発揮しつつ、お客様への新鮮な付加価値のご提供を通じて、株主の皆様をはじめ、お取引先の皆様、地域社会の皆様に、より一層貢献できる企業グループをめざしてまいります。

### [会社の利益配分に関する基本方針]

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重視しており、経営基盤の強化と株主資本利益率の向上につとめるとともに、業績動向や配当性向等を総合的に勘案し、適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、キャッシュ・フローを踏まえつつ、将来の事業拡大や収益向上に向けた戦略的な再投資に積極的に充当するとともに、配当につきましては、現在推進しております中期経営計画の進捗に連動させ、利益の水準に応じて適正な配当を実施してまいりたいと考えております。

具体的には、中期経営計画最終年度、平成22年3月期の営業利益目標 800億円達成時の年間配当は1株当たり50円を予定し、それまでの各年度につきましては、この800億円に対する各年度の営業利益の達成度合いに応じた配当を予定しております。

### [中長期的な会社の経営戦略]

当社グループは、新たな成長基盤の確立をはかるため、本格的なグループ経営への移行を機に今後5年間の中期経営計画を策定し、独自のノウハウを事業化して「拡・丸井戦略」をすすめる新たなチャレンジを開始いたしました。

まず、小売事業につきましては、スクラップ&ビルド政策を推進し、立地環境の変化や設備の老朽化などにより業績が低迷する店舗のスクラップを進めるとともに、得意なヤングファッションに特化した「丸井」業態と、SPA（＝製造小売業）型の専門店事業により全国展開をはかってまいります。「丸井」の新店舗といたしましては、平成18年秋に大阪市難波駅前に関西地区2号店を出店し、翌平成19年春には新宿店新館を、同年秋には有楽町駅前へも出店を予定するなど、好立地への高効率な出店をすすめてまいります。

一方、グループ内のリテール各社が展開するSPA専門店事業は、一層の商品力の強化と収益性の向上をめざしておりますが、平成19年には「インザルーム」の最大店舗を名古屋へ出店するなど、全国主要都市への出店を含めた事業規模の拡大をはかってまいります。

次に、カード・金融事業につきましては、3月にビザ・インターナショナルからスペシャルライセンス（直接発行権）を取得し、平成18年3月より、従来のハウスカードの良さを活かしつつ、VISAブランドの汎用性を加えた新カード「エポスカード」の発行を開始いたします。

この新カードは「赤いカード」の枠を越えた、生活の様々な場面で便利に使用してメリットを感じていただけるように、機能やサービスを一新し、お客様にとって、初めてつくって生涯お役立ていただける「ファースト&フォーエバーカード」の実現をめざしてまいります。

また、この新カードの導入により、カード会員の拡大や、ショッピング・リボルビングの導入による新たな収益の拡大、全国の商業施設等との提携カードの発行などによる、新たな事業の拡がりをはかってまいります。

一方、小売関連サービス事業につきましては、物流事業、店装・広告事業、PM事業（商業施設の企画運営事業）、情報システム事業、シェアードサービス事業など、それぞれ小売事業を通じて培ってきた付加価値の高い独自のサービスをさらに強化し、グループ外部への事業展開を積極的に拡大してまいります。

このように丸井グループは、小売事業を核として、各事業が専門性と独自性を高めるとともに、相乗効果を発揮しつつ、より一層の経営基盤の強化と業績の向上につとめてまいります。

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況]

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に適切に対応し企業価値を維持・増大させていくために、健全で透明性の高い経営、収益性の高い効率的な経営を推進する等コーポレート・ガバナンスの強化が、経営上の最も重要な課題のひとつであると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

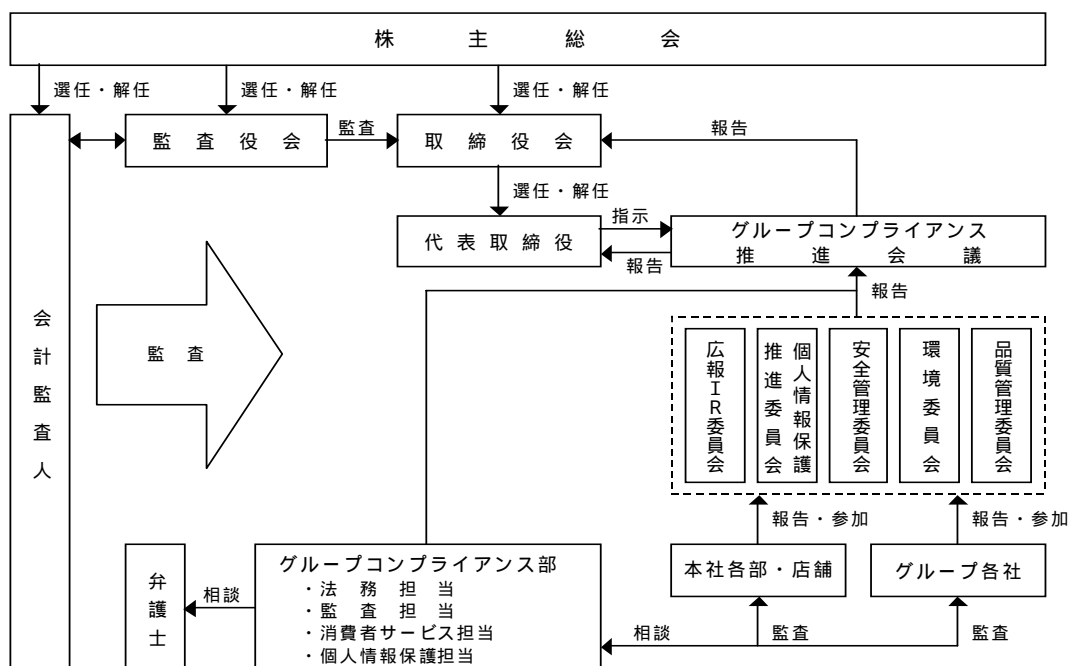
(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

(1) 会社の機関の内容

- ・当社では、従来より少数の取締役とフラットな組織体制で迅速な意思決定をおこない、経営環境の変化への対応を適切にすすめております。また当社は監査役設置会社制度を採用しており、監査役は取締役の職務の執行を監査することにより、企業価値・社会的信用の維持向上に努めております。
- ・取締役10名はすべて社内取締役、監査役は4名中3名が社外監査役の体制となっております。取締役会は原則月2回開催しております。
- ・監査役会は原則月1回開催しており、コンプライアンス部門がスタッフ業務を努めております。また、グループ各社の監査役によるグループ監査役会を月1回開催しております。
- ・グループ内の経営に直結した横断的な委員会として、情報開示委員会、安全管理委員会、個人情報保護推進委員会、品質管理委員会を設置し、管理体制の徹底をはかってまいりましたが、10月より、この4委員会を広報IR委員会、個人情報保護推進委員会、安全管理委員会、環境委員会、品質管理委員会の5委員会に再編し、リスクマネジメント体制のより一層の強化をすすめてまいります。
- ・さらに、各委員会の統括機能およびグループ内の重要課題を確認・検討する役割を果たすグループコンプライアンス推進会議を設置し、内部統制システムのさらなる精度向上に取り組んでまいります。
- ・業務執行・経営の監視の仕組みにつきましては、監査役と代表取締役との月1回の意見交換会の開催をはじめ、グループコンプライアンス部によるグループ全体にわたる横断的な内部監査体制を確立しており、より公正な経営管理を推進しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・グループコンプライアンス部を設置し、グループ全体の業務について重要性とリスクを明確にしたうえで、規程どおりに遂行されているか客観的な視点でモニタリングし、是正・改善を促しています。また複数の顧問弁護士との相談窓口として助言や指導を受けながら法令遵守の徹底、意識の醸成をはかっております。
- ・当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



(3) 内部監査及び監査役（監査役会）監査、会計監査の状況

- ・内部監査につきましては、グループコンプライアンス部が設置されており、8名体制で社内規程に基づき業務の有効性、妥当性および法令遵守状況を調査しております。また、各委員会が個別専門的に経営リスクの高い分野のモニタリングをすることにより、グループ各社を含めコンプライアンスの徹底と、業務の改善に繋げております。
- ・監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり実施しております。法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について、取締役会への出席および該当部門への聴取を通じて監査を実施しております。
- ・会計監査につきましては、あずさ監査法人を選任しております。

[親会社等に関する事項]

該当事項はありません。

## 《 経営成績及び財政状態 》

### [経営成績]

当中間期は、期初に策定した中期経営計画に基づき、グループ各社が一体となって、利益率の改善、外部への事業拡大等、新たな課題に向けて積極的な取り組みを開始いたしました。

その結果、主力の小売事業が、改装した都心店舗や通信販売、紳士用品の高伸長と、商品荒利益率の上昇などにより好調に推移し、また、消費者ローン利息収入も順調に拡大いたしました。これにより、営業利益は前年同期に対して62億円上回る44.7%増と高伸長し、増収増益となりました。当中間期の連結業績は、売上高は 267,616百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益は20,268百万円（同44.7%増）、経常利益は20,717百万円（同36.9%増）、中間純利益は10,411百万円（同36.5%増）となりました。

### セグメント別の状況

#### （小売事業）

小売事業につきましては、新宿・渋谷・上野・横浜の都心主力店舗が改装効果で高伸長し、既存店の商品売上高は前年同期比 0.6%増と好調な推移を示しました。また、平成15年10月に開店した「神戸マルイ」と、昨年2月に開店した「北千住マルイ」も、前年を上回る好調な推移を続けております。

商品別では、紳士用品が前年同期比 7.0%増と当中間期も引き続き好調に推移し、全体を牽引しました。とくに、お取引先とSCMの取り組みを積極的にすすめ、営業系新システムを効率よく活用し、JANによる単品情報やEDIをベースにした売場情報の共有をもとに、早い段階から当社固有のお客様のニーズに即した商品の企画、投入をタイムリーに実施し、ポロシャツの大ヒットを生むなど、販売効率を高めることができました。

また、通信販売事業では、インターネット販売を拡大し、「ヴァーチャルストア」をはじめ、モバイルショッピングを本格的にスタートさせるとともにMD面の充実をはかるなど、新しい販売チャネルの拡充に取り組んだ結果、新たな顧客層の開拓がすすみ、当中間期の売上は前年同期比16%増と高伸長しました。

一方、荒利益につきましては、自社企画商品の拡大や、新営業系システム活用による販売効率の向上、値下高の減少、および荒利益率の高い紳士用品、通販事業の高伸長などにより、当中間期の商品荒利益率は29.3%と、前年同期に対しては 0.9ポイント上昇しました。

以上の結果、当中間期の小売事業の売上高は 205,178百万円（前年同期比 0.2%減）、営業利益は 7,782百万円（同 112.2%増）、営業利益率は 3.8%と大幅に上昇いたしました。

#### （カード・金融事業）

カード・金融事業につきましては、「赤いカード」を中心としたお客様づくりや、「ゼロファースト」の着実な出店にとともに、融資残高はほぼ計画どおり順調に増加しており、安定した推移を継続しております。また、昨年未だに設立した「マルイカード」「エムアールアイ債権回収」と合わせた3社体制も本格的に稼働し、事業基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。その結果、当中間期の売上高は36,028百万円（前年同期比 6.8%増）、営業利益は11,727百万円（同19.5%増）となりました。

#### （小売関連サービス事業）

小売関連サービス事業の主なものは、配送・宅配事業、広告・店舗内装事業、建物の保守・管理事業などですが、小売に精通した丸井グループならではの独自のノウハウを活用し、大物宅配事業の拡大やPM事業（商業施設の企画運営事業）に参入するなど、付加価値の高い独自のサービスをさらに強化し、積極的な事業の拡大につとめてまいりました。なお、当中間期の売上高は50,167百万円（前年同期比 0.5%減）、営業利益は 2,541百万円（同 0.8%減）となりました。

## [財政状態]

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 10,816百万円減少し、701,827百万円となりました。これは、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が 5,350百万円増加した一方、自己株式の取得などで現金及び預金が15,238百万円減少したことなどによるものです。

負債は、コマーシャル・ペーパーが20,000百万円増加しましたが、未払法人税等や買掛金などが減少し、負債合計では 9,235百万円増の283,091百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が2,599百万円、その他有価証券評価差額金が3,176百万円、それぞれ増加しましたが、自己株式を25,213百万円取得したため、株主資本合計では19,438百万円減の 416,820百万円となりました。この結果、株主資本比率は59.4%となりました。

### 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 16,733百万円減少し、9,503百万円となりました。当中間期は、税金等調整前中間純利益は17,171百万円、減価償却費は 8,449百万円となり、一方、法人税等の支払額が12,130百万円となったほか、営業貸付金の増加 8,153百万円などがありました。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 732百万円増の11,760百万円となりましたが、これは主に、既存店舗の改装にともなう固定資産の取得による支出12,213百万円などによるものです。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 2,854百万円増加し、12,980百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの増加額20,000百万円があった一方、自己株式の取得による支出25,248百万円や、配当金の支払 7,731百万円などがあったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ15,238百万円減少し、38,067百万円となりました。

## [通期の見通し]

当社グループは、引き続き中期経営計画に沿って、より一層の経営基盤の強化をはかるため、中間期の好業績を踏まえて、この下半期に既存店の活性化や新カード関連の販促など、来期以降につながる施策を、当初の計画を上回る規模で、積極的に実施してまいります。

その他、小売事業におきましては、自社商品の強化・拡大や荒利益率の改善に取り組み、収益体質の強化をはかるとともに、丸井店舗外への専門店の出店をすすめてまいります。また、お取引先との協力体制をさらに強め、SCMの取り組み強化をはかって、当社のお客様のニーズに即した精度の高い商売を実現するとともに、当社独自のビジネスモデルの確立をめざしてまいります。

一方、業績が長期的に低迷している老朽化した店舗のスクラップにも積極的に取り組み、来年、藤沢店（神奈川県）を閉鎖いたします。

また、カード・金融事業につきましては、平成18年3月から発行を開始する新カード、「エポスカード」の積極的な拡大をはかり、小売事業との相乗効果を高めていくとともに、消費者ローンにつきましても、「ゼロファースト」を中心に安定的な成長を実現してまいります。

以上の結果、通期（平成18年3月期）の売上高は 562,000百万円（前年同期比 1.0%増）、営業利益は45,000百万円（同22.1%増）、経常利益は45,500百万円（同19.4%増）、当期純利益は23,000百万円（同20.0%増）を見込んでおります。

《 中間連結財務諸表等 》

( 1 ) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		46,528		38,067			53,305	
2 受取手形及び売掛金		35,904		35,255			37,752	
3 営業貸付金		237,162		257,406			249,252	
4 営業立替金		2,269		1,932			2,143	
5 たな卸資産		48,841		48,850			48,910	
6 繰延税金資産		6,130		4,914			4,290	
7 その他		14,763		11,987			14,174	
貸倒引当金		10,500		11,500			10,700	
流動資産合計		381,099	55.6	386,915	55.1	5,816	399,128	56.0
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		110,348		103,398			107,044	
(2) 土地		94,122		114,272			114,977	
(3) その他		14,060		14,959			13,298	
有形固定資産合計		218,530	31.9	232,630	33.2	14,099	235,320	33.0
2 無形固定資産		2,510	0.4	1,396	0.2	1,113	1,556	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		13,516		19,472			14,121	
(2) 差入保証金		63,948		55,840			56,784	
(3) 繰延税金資産		2,850		2,479			3,040	
(4) その他		2,832		3,093			2,692	
投資その他の資産 合計		83,146	12.1	80,885	11.5	2,261	76,638	10.8
固定資産合計		304,187	44.4	314,912	44.9	10,724	313,515	44.0
資産合計		685,286	100.0	701,827	100.0	16,541	712,644	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1 買掛金		44,375		40,091				42,724	
2 短期借入金		55,048		51,754				53,246	
3 コマーシャル・ ペーパー				20,000					
4 未払法人税等		7,440		9,240				12,521	
5 賞与引当金		4,990		6,340				4,490	
6 その他		13,941		16,431				23,418	
流動負債合計		125,795	18.3	143,857	20.5	18,061		136,401	19.1
固定負債									
1 社債		80,000		80,000				80,000	
2 転換社債		39,839		39,839				39,839	
3 長期借入金		6,250		9,550				8,050	
4 繰延税金負債		1,350		1,597				1,190	
5 退職給付引当金		1,826							
6 役員退職慰労引当金		822		785				800	
7 その他		2,561		7,462				7,575	
固定負債合計		132,649	19.4	139,234	19.8	6,584		137,455	19.3
負債合計		258,445	37.7	283,091	40.3	24,646		273,856	38.4
<b>(少数株主持分)</b>									
少数株主持分		2,525	0.4	1,914	0.3	610		2,528	0.4
<b>(資本の部)</b>									
資本金		35,920	5.2	35,920	5.1			35,920	5.0
資本剰余金		91,273	13.3	91,273	13.0	0		91,273	12.8
利益剰余金		313,161	45.7	327,302	46.6	14,140		324,703	45.6
その他有価証券 評価差額金		1,838	0.3	5,423	0.8	3,584		2,247	0.3
自己株式		17,879	2.6	43,099	6.1	25,220		17,886	2.5
資本合計		424,315	61.9	416,820	59.4	7,494		436,259	61.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		685,286	100.0	701,827	100.0	16,541		712,644	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
商品売上高		205,414	77.3 (100.0)	205,178	76.7 (100.0)	235	434,142	78.1 (100.0)
商品売上原価		147,049	(71.6)	144,985	(70.7)	2,063	310,091	(71.4)
商品売上総利益		58,365	(28.4)	60,192	(29.3)	1,827	124,050	(28.6)
その他の営業収入								
1 割賦手数料		890		875			1,756	
2 消費者ローン 利息収入		29,034		32,628			60,104	
3 その他営業収入		30,469	60,394 22.7	28,934	62,437 23.3	2,043	60,210	122,071 21.9
その他の営業原価								
		22,413		21,940		473	45,588	
その他の営業総利益		37,980		40,497		2,516	76,483	
売上総利益		96,345	36.2	100,690	37.6	4,344	200,533	36.1
販売費及び一般管理費		82,338	30.9	80,421	30.0	1,916	163,687	29.5
営業利益		14,007	5.3	20,268	7.6	6,261	36,846	6.6
営業外収益								
1 受取利息		154		108			286	
2 固定資産受贈益		1,291		686			2,135	
3 消費税等免税額				274				
4 その他		714	2,160 0.8	414	1,483 0.5	676	957	3,379 0.6
営業外費用								
1 支払利息		905		899			1,806	
2 その他		127	1,033 0.4	135	1,035 0.4	1	317	2,124 0.3
経常利益		15,134	5.7	20,717	7.7	5,582	38,102	6.9
特別利益								
1 固定資産売却益	2	127		48			137	
2 投資有価証券売却益		127	0.0	9	58 0.0	69	137	0.0
特別損失								
1 固定資産除却損	3	1,798		1,953			3,322	
2 固定資産売却損	4	35					93	
3 減損損失	5			1,301				
4 投資有価証券評価損		21					23	
5 前期損益修正損	6			349				
6 特別退職金	7	575					600	
7 店舗閉鎖損	8						682	
8 会員権評価損							70	
9 関係会社事業整理損	9						1,730	
10 退職給付制度終了損	10	2,432	0.9	3,604	1.3	1,171	469	6,991 1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		12,829	4.8	17,171	6.4	4,342	31,248	5.6
法人税、住民税 及び事業税		6,373		8,540			11,980	
法人税等調整額		1,246	5,127 1.9	1,835	6,704 2.5	1,577	37	11,942 2.2
少数株主利益		74	0.0	55	0.0	19	136	0.0
中間(当期)純利益		7,627	2.9	10,411	3.9	2,783	19,168	3.4

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)			金額(百万円)		
(資本剰余金の部)									
資本剰余金期首残高			91,273		91,273	0		91,273	
資本剰余金増加高									
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0	0	
資本剰余金中間期末 (期末)残高			91,273		91,273	0		91,273	
(利益剰余金の部)									
利益剰余金期首残高			309,455		324,703	15,247		309,455	
利益剰余金増加高									
1 中間(当期)純利益		7,627	7,627	10,411	10,411	2,783	19,168	19,168	
利益剰余金減少高									
1 配当金		3,866		7,731			3,866		
2 役員賞与		43		80			43		
3 連結子会社増加に よる減少高		2					2		
4 連結子会社減少に よる減少高		9	3,921		7,812	3,890	9	3,921	
利益剰余金中間期末 (期末)残高			313,161		327,302	14,140		324,703	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		12,829	17,171		31,248
2		8,881	8,449		18,961
3		498	800		698
4		892	1,850		392
5		20,264			18,437
6		261	219		419
7		1,009	987		2,002
8		127	48		137
9		1,477	1,760		2,828
10			1,301		
11		21			
12					1,730
13		2,015	2,496		167
14		17,636	8,153		29,726
15		1,266	59		1,196
16		5,996	2,633		7,646
17		231			978
18		43	80		43
19		2,060	1,545		5,975
小計		26,920	22,193	4,726	44,686
20		258	190		303
21		826	750		2,057
22		114	12,130		1,832
営業活動によるキャッシュ・フロー					
		26,236	9,503	16,733	41,100
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		363	0		503
2		13,880	12,213		29,758
3		214	113		215
4		102	1		19
5		5	20		5
6			690		60
7		312	637		514
8		2,515	1,709		10,002
9		168	61		518
投資活動によるキャッシュ・フロー					
		11,028	11,760	732	19,105
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		6,252	508		10,055
2			1,500		3,800
3			2,000		
4			20,000		
5		3	25,248		10
6		3,866	7,731		3,866
7		4	8		3
財務活動によるキャッシュ・フロー					
		10,126	12,980	2,854	10,135
現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))					
		5,081	15,238	20,319	11,859
現金及び現金同等物の期首残高					
		41,547	53,305	11,758	41,547
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 期首残高の減少額					
		100		100	100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
		46,528	38,067	8,460	53,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社            主要な連結子会社の名称            (株)ムービング、(株)ゼロファースト、(株)エイムクリエイツ、(株)シーエスシー、(株)エムアンドシーシステム            なお、(株)マルイパレット及び(株)マルイファッションナビは、中間連結財務諸表への影響が増したため、(株)東京ムービング、(株)東海ムービング、(株)埼玉ムービング及び(株)京葉ムービングは、平成16年4月8日付で設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。            また、(株)マルイファッションフリークは、平成16年5月11日の解散決議により清算予定会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社            主要な連結子会社の名称            (株)ムービング、(株)マルイカード、(株)マルイエムズモード、(株)マルイパレット、(株)マルイファッションナビ、(株)マルイアクセス、(株)エイムクリエイツ、(株)ゼロファースト、(株)エムアンドシーシステム、(株)マルイスマートサポート、(株)シーエスシー、(株)マルイシーズンング、(株)エムオールアイ債権回収            なお、(株)マルイパレット及び(株)マルイファッションナビは、連結財務諸表への影響が増したため、また、(株)マルイカード(平成16年10月1日設立)、(株)エムオールアイ債権回収(平成16年11月25日設立)、(株)東京ムービング(平成16年4月8日設立)、(株)東海ムービング(平成16年4月8日設立)、(株)埼玉ムービング(平成16年4月8日設立)及び(株)京葉ムービング(平成16年4月8日設立)は、会社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            また、(株)マルイファッションフリークは、平成16年5月11日に解散を決議し、平成17年2月28日に特別清算手続の終結が決定したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社            主要な連結子会社の名称            (株)ムービング、(株)マルイエムズモード、(株)マルイパレット、(株)マルイファッションナビ、(株)マルイアクセス、(株)エイムクリエイツ、(株)ゼロファースト、(株)エムアンドシーシステム、(株)マルイスマートサポート、(株)シーエスシー、(株)マルイシーズンング            なお、(株)マルイパレット及び(株)マルイファッションナビは、連結財務諸表への影響が増したため、また、(株)マルイカード(平成16年10月1日設立)、(株)エムオールアイ債権回収(平成16年11月25日設立)、(株)東京ムービング(平成16年4月8日設立)、(株)東海ムービング(平成16年4月8日設立)、(株)埼玉ムービング(平成16年4月8日設立)及び(株)京葉ムービング(平成16年4月8日設立)は、会社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            また、(株)マルイファッションフリークは、平成16年5月11日に解散を決議し、平成17年2月28日に特別清算手続の終結が決定したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社5社(株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発)及び関連会社3社(みぞのくち新都市(株)、(株)なかのサンクオーレ、水戸都市開発(株))の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社4社(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発)及び関連会社3社(みぞのくち新都市(株)、(株)なかのサンクオーレ、水戸都市開発(株))の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社4社(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発)及び関連会社3社(みぞのくち新都市(株)、(株)なかのサンクオーレ、水戸都市開発(株))の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p>

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一です。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として、売価還元法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち中間連結財務諸表提出会社の営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。 無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益にもとづく償却額と見込販売可能期間（3年以内）にもとづく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち連結財務諸表提出会社の営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。 無形固定資産 同左  (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 年金資産の返還にともなう会計処理 当中間連結会計期間に行われた適格退職年金制度に係る年金資産の積立超過額の間接連結財務諸表提出会社への返還に関する会計処理は、「会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」等の改正について」（平成16年10月4日 日本公認会計士協会）によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 年金資産の返還にともなう会計処理 当連結会計年度に行われた適格退職年金制度に係る年金資産の積立超過額の間接連結財務諸表提出会社への返還に関する会計処理は、「会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」等の改正について」（平成16年10月4日 日本公認会計士協会）によっております。</p> <p>退職給付制度終了にともなう会計処理 連結財務諸表提出会社において、平成17年1月31日の従業員の子会社への転籍等により、退職給付制度の対象となる従業員が全員退職いたしました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）により、退職一時金制度・適格退職年金制度に係る連結財務諸表提出会社負担額 469百万円を特別損失「退職給付制度終了損」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した中間連結会計期間の期間費用としております。</p> <p>税額計算における固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の処理方法</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算してしております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>税額計算における固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用してしております。これにより税金等調整前中間純利益は1,301百万円減少してしております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除してしております。</p>	

#### 注記事項

##### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は194,701百万円です。</p> <p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>中間連結財務諸表提出会社及び子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して8百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は194,047百万円です。</p> <p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して6百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は195,564百万円です。</p> <p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して6百万円の債務保証を行っております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,782</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">21,622</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,455</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">9,736</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,402</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4,782	給料手当	21,622	賞与引当金繰入額	4,455	地代家賃	9,736	減価償却費	8,402	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,650</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">19,921</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,675</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">9,243</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,745</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,650	給料手当	19,921	賞与引当金繰入額	5,675	地代家賃	9,243	減価償却費	7,745	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,845</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">46,237</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,097</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,913</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,927</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	9,845	給料手当	46,237	賞与引当金繰入額	4,097	地代家賃	18,913	減価償却費	17,927
貸倒引当金繰入額	4,782																															
給料手当	21,622																															
賞与引当金繰入額	4,455																															
地代家賃	9,736																															
減価償却費	8,402																															
貸倒引当金繰入額	5,650																															
給料手当	19,921																															
賞与引当金繰入額	5,675																															
地代家賃	9,243																															
減価償却費	7,745																															
貸倒引当金繰入額	9,845																															
給料手当	46,237																															
賞与引当金繰入額	4,097																															
地代家賃	18,913																															
減価償却費	17,927																															
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td></tr> </table>	土地	123	その他	3	合計	127	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td></tr> </table>	土地	36	その他	12	合計	48	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td></tr> </table>	土地	123	その他	13	合計	137												
土地	123																															
その他	3																															
合計	127																															
土地	36																															
その他	12																															
合計	48																															
土地	123																															
その他	13																															
合計	137																															
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,224</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,798</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,224	器具備品	225	撤去費用他	349	合計	1,798	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,953</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,395	器具備品	363	撤去費用他	194	合計	1,953	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,169</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,322</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,169	器具備品	659	撤去費用他	493	合計	3,322						
建物及び構築物	1,224																															
器具備品	225																															
撤去費用他	349																															
合計	1,798																															
建物及び構築物	1,395																															
器具備品	363																															
撤去費用他	194																															
合計	1,953																															
建物及び構築物	2,169																															
器具備品	659																															
撤去費用他	493																															
合計	3,322																															
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>器具備品他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td></tr> </table>	土地	26	器具備品他	9	合計	35	<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td></tr> </table>	器具備品	57	土地	26	その他	9	合計	93																
土地	26																															
器具備品他	9																															
合計	35																															
器具備品	57																															
土地	26																															
その他	9																															
合計	93																															
<p>5</p>	<p>5 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月 閉鎖予定)</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 不動産</td> <td style="text-align: center;">東京都武蔵野市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">茨城県土浦市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。上記の資産について、閉鎖が予定されている店舗及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価方式による相続税評価額を基準に評価し、また、店舗については閉鎖後、店舗設備の廃棄を予定していることから、正味売却価額を零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗	丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月 閉鎖予定)	建物及び 構築物	651	その他	13	賃貸 不動産	東京都武蔵野市	土地	384	その他	茨城県土浦市	土地	251	合計			1,301	<p>5</p>								
用途	場所	種類	金額																													
店舗	丸井藤沢店 神奈川県藤沢市 (平成18年2月 閉鎖予定)	建物及び 構築物	651																													
		その他	13																													
賃貸 不動産	東京都武蔵野市	土地	384																													
その他	茨城県土浦市	土地	251																													
合計			1,301																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6	6 前期損益修正損は、前連結会計年度に退職一時金制度・適格退職年金制度の終了処理を行いました。適格退職年金制度廃止の結果、年金受給権者への年金現価額による分配額が当初見積りより増加したため、中間連結財務諸表提出会社への剰余金の返還額が減少したことによるものです。	6
7 特別退職金は、連結子会社1社において平成16年10月1日より新人事制度へ移行するにあたり、退職を選択した従業員に対して支給した独立・転職支援金です。	7	7 特別退職金は、連結子会社1社において平成16年10月1日より新人事制度へ移行するにあたり、退職を選択した従業員に対して支給した独立・転職支援金です。
8	8	8 店舗閉鎖損の内容は次のとおりです。 百万円 原状回復費用 214 賃貸借契約解約違約金 207 その他 260 合計 682
9	9	9 関係会社事業整理損は、子会社懶ヴァージン・メガストアーズ・ジャパンの株式等を譲渡したことにもない発生した損失額を計上したものです。
10	10	10 退職給付制度終了損は、退職一時金制度・適格退職年金制度終了による損失額です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高46,528百万円は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致していません。	現金及び現金同等物の中間期末残高38,067百万円は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致していません。	現金及び現金同等物の期末残高53,305百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致していません。

(リース取引関係)

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	9,858	12,964	3,105

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	170

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	9,849	19,005	9,156

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	185

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	9,858	13,655	3,796

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	185

(デリバティブ取引関係)

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	小売業 (百万円)	クレジット・ サービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,525	33,736	26,546	265,808		265,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			23,848	23,848	(23,848)	
計	205,525	33,736	50,395	289,657	(23,848)	265,808
営業費用	201,858	23,923	47,833	273,614	(21,813)	251,801
営業利益	3,667	9,812	2,562	16,042	(2,034)	14,007

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	小売事業 (百万円)	カード・ 金融事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,178	36,028	26,409	267,616		267,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			23,758	23,758	(23,758)	
計	205,178	36,028	50,167	291,374	(23,758)	267,616
営業費用	197,395	24,300	47,625	269,322	(21,975)	247,347
営業利益	7,782	11,727	2,541	22,051	(1,782)	20,268

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	小売業 (百万円)	クレジット・ サービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	434,142	69,220	52,850	556,213		556,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			48,229	48,229	(48,229)	
計	434,142	69,220	101,080	604,443	(48,229)	556,213
営業費用	417,725	51,188	95,912	564,825	(45,458)	519,367
営業利益	16,417	18,032	5,167	39,617	(2,770)	36,846

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、中間連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

(前中間連結会計期間)

- ・小売業 ..... 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・クレジット・サービス事業 ... 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険、住宅、運転免許などのサービス商品の取扱い等
- ・その他事業 ..... 貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業等の主として法人対象事業

(当中間連結会計期間)

- ・小売事業 ..... 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・カード・金融事業 ..... 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険の取扱い等
- ・小売関連サービス事業 ..... 貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業等の主として法人対象事業

(前連結会計年度)

- ・小売業 ..... 衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・クレジット・サービス事業 ... 自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険、住宅、運転免許などのサービス商品の取扱い等
- ・その他事業 ..... 貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業等の主として法人対象事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、中間連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかわる費用等です。

前中間連結会計期間	2,073百万円
当中間連結会計期間	2,066百万円
前連結会計年度	4,127百万円

4 事業区分の変更

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において、内部管理上の組織変更及び一部事業移管を行い、従来の「小売業」「クレジット・サービス事業」「その他事業」の事業区分を、「小売事業」「カード・金融事業」「小売関連サービス事業」に変更いたしました。これにともない、「クレジット・サービス事業」に含めていたサービス商品の取扱いの一部などを、「小売関連サービス事業」に変更いたしました。

なお、この変更による「カード・金融事業」及び「小売関連サービス事業」の売上高及び営業費用に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207円31銭	1,238円89銭	1,241円08銭
1株当たり中間(当期)純利益	21円70銭	30円18銭	54円31銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	20円99銭	29円00銭	52円34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,627	10,411	19,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)			80
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( )	( )	(80)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,627	10,411	19,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,456	344,988	351,454
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	137	137	275
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(135)	(136)	(270)
普通株式増加数(千株)	18,503	18,717	18,503
(内訳) 転換社債(千株)	(18,503)	(18,503)	(18,503)
新株予約権(千株)	( )	(213)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

《 売上高の内訳 》

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前中間 期比(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
婦人用品	69,339	26.1	70,132	26.2	101.1	147,204	26.5
紳士・スポーツ用品	36,664	13.8	39,229	14.7	107.0	82,515	14.8
装飾雑貨	59,677	22.4	57,405	21.5	96.2	122,651	22.1
家庭用品	14,007	5.3	13,459	5.0	96.1	28,293	5.1
食品・レストラン	25,724	9.7	24,951	9.3	97.0	53,476	9.6
商品売上高	205,414	77.3	205,178	76.7	99.9	434,142	78.1
割賦手数料	890	0.3	875	0.3	98.3	1,756	0.3
消費者ローン利息収入	29,034	10.9	32,628	12.2	112.4	60,104	10.8
その他営業収入	30,469	11.5	28,934	10.8	95.0	60,210	10.8
合計	265,808	100.0	267,616	100.0	100.7	556,213	100.0

(注) 「その他営業収入」は自社カードの年会費、保険等の取扱い、貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、ソフトウェア開発事業、建物等の保守管理事業、不動産賃貸事業等による収入です。